

経営比較分析表（令和元年度決算）

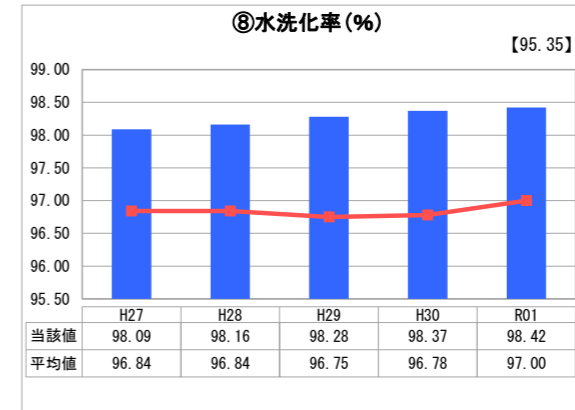
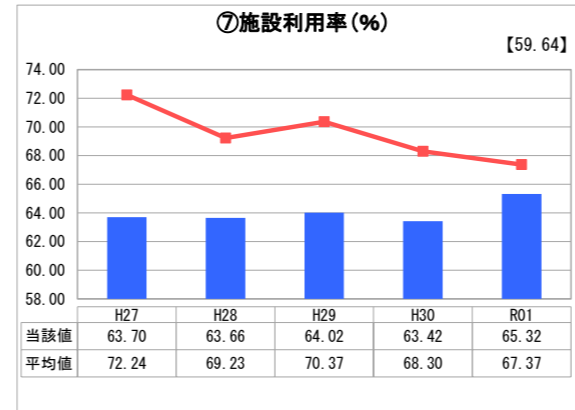
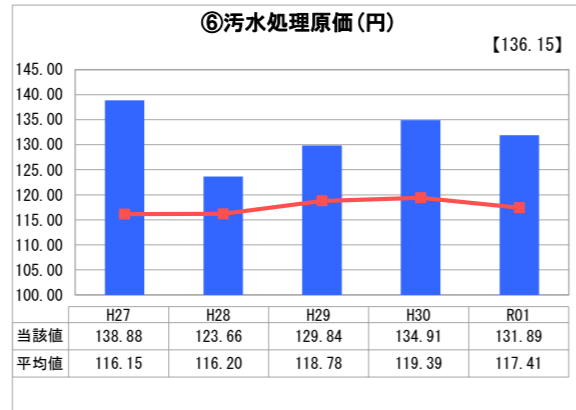
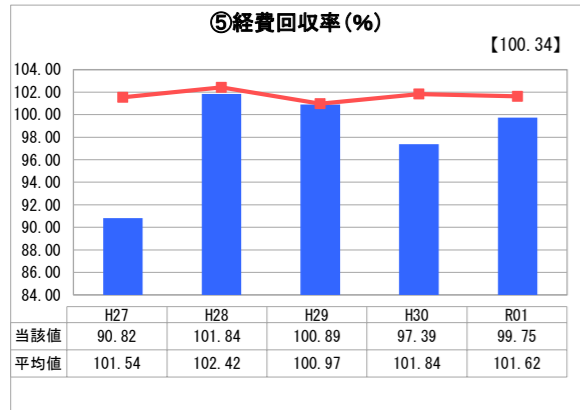
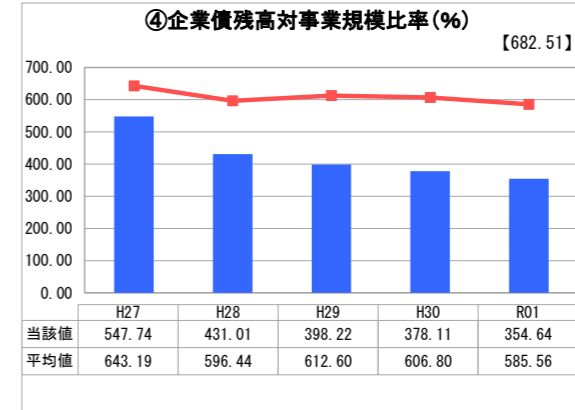
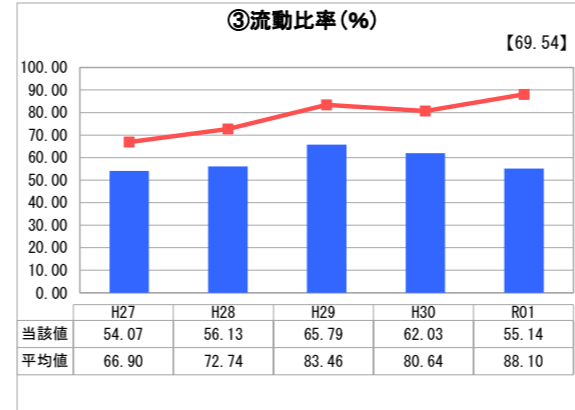
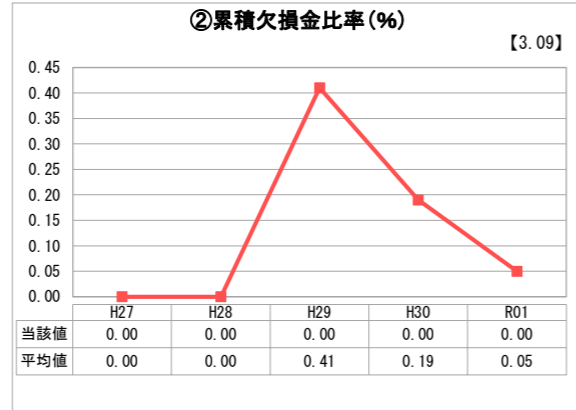
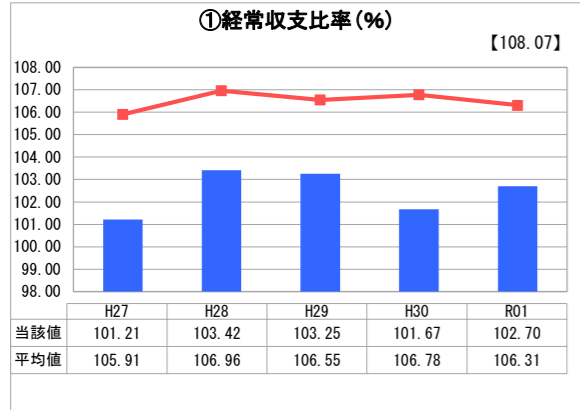
神奈川県 藤沢市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Ab | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 69.13 | 95.79 | 76.43 | 2,203 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 436,206 | 69.56 | 6,270.93 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 418,087 | 47.64 | 8,775.97 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、恒常的に100%を上回っており、また②累積欠損金比率は0%であることから、経営の健全性は保たれております。今後も引き続き、健全性の維持に向け、収入確保・経費削減に取り組めます。

③流動比率は、建設改良費が増加した一方で財源となる企業債収入が減少したことにより、現金預金が減少し、流動比率が低下しています。今後はさらに合流式下水道改善事業や長寿命化対策事業などの実施に伴い、支出の増加が見込まれるため、保有現金の確保が課題と捉え、流動比率の上昇を目指します。

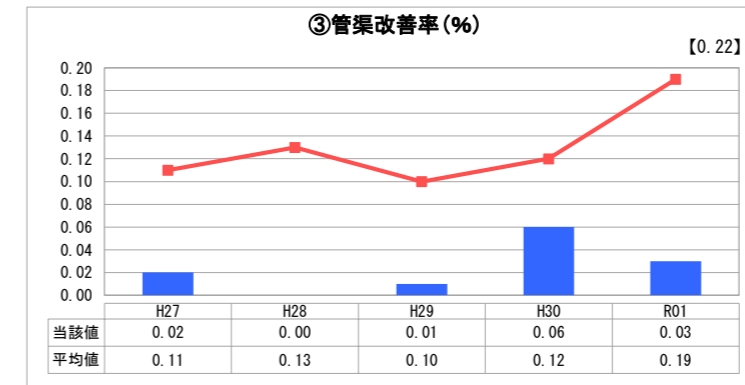
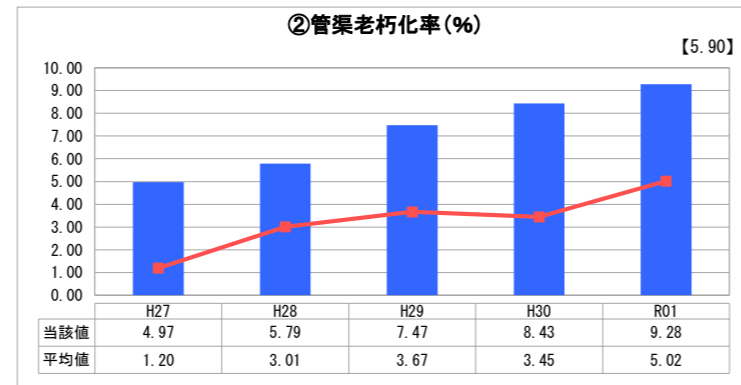
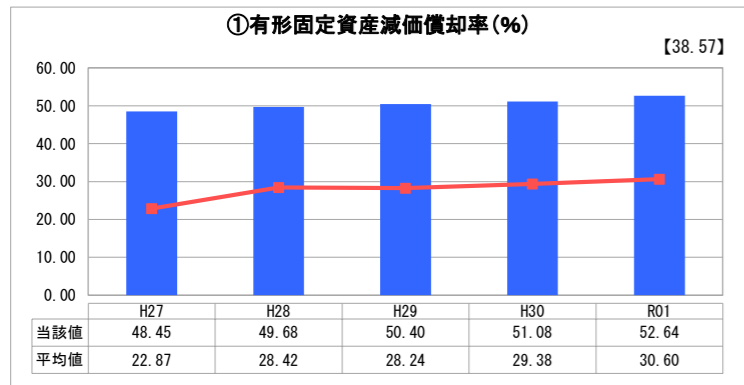
④企業債残高対事業規模比率は、大口の企業債が償還満期を迎えていることから、減少傾向となっております。今後は長寿命化対策に向けた改築更新事業への投資が見込まれることから、中長期を見据え投資の平準化を図るとともに、計画的な企業債の借入れを行ってまいります。

⑤経費回収率は、使用料単価が微増し、維持管理費が減少したことにより汚水処理原価が微減し、前年と比べ経費回収率は上昇したものの、100%を下回りました。今後は老朽化対策などを実施する必要がありますことから、引き続き維持管理の効率化と収入の確保に努め、経費回収率100%以上を維持することを目指します。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管渠老朽化率は、いずれも全国平均を上回っており、法定耐用年数を超えている資産を多く保有し老朽化が進んでいます。今後は更なる老朽化の進展に対して、下水道施設全体を対象に策定したストックマネジメント実施方針に基づき、計画的な点検・調査や修繕・改築に取り組むことで、更なる施設の健全化と強靱化を図ります。

2. 老朽化の状況



全体総括

下水道使用料は節水型機器の普及や1世帯当たりの人員の減少による小口化が続き、今後も原単位は減少するものの、概ね横ばいとなると見込んでおります。一方、支出では施設の老朽化に伴い予防保全型維持管理費の増加などが見込まれ、一層厳しい経営状況となることが予測されることから、継続的に経営基盤の強化を図ることが必要です。

健全経営を持続していくため、藤沢市下水道事業経営戦略に基づき定期的の使用料の見直しを行い、適正な使用料収入の確保及び経費削減などの取組みを進めます。さらに、中長期的な視点で経営計画を策定し、財政の健全性を保ちながら、アセットマネジメント手法を段階的に導入し、独立採算制を原則とする最適な事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。